

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度			H28年度			H27年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等との取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標 なし	実績 49.0 %	単年度目標 なし	中期 目標 H25年度 (41.0%)の 水準より増加 (H31年度)	10,519	7,232	9,369	10,700	課長 0.30 人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。以上により「順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。以上により「順調」と判断。  【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する意識改革を一層推進していく。		

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	2	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	3,709	2,756	4,578	5,900	課長	0.10 人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者・管理職比率は年々上昇している。 また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移している。 市民向けの取組としては、男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。参加者数等は同程度で推移している。 実施主体である団体それぞれが工夫しながら広報啓発等の課題に取り組んでおり、参加者数等、前年度比同程度で推移している。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティンクの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。また、地域向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。			
						実績	17.9 %	18.3 %												達成率	—	—
						目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	12.0% (H25年度)	14.5 %
3	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施改善や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもつて、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	3,300	2,872	1,666	8,800	課長	0.20 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティンクの実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティンクの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。また、地域向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。				
					実績	93.4 %	94.0 %												達成率	—	—	
					目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	2.5% (H20年度)	13.2 %	15.4 %
4	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディ（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80% (H30年度)	329,051	327,126	329,177	8,950	課長	0.30 人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。事業内容の見直しなどに取り組んでおり、講座等の参加者数及び講座数は同程度で推移している。また、平成29年度に実施した調査で、固定的性別役割分担意識に肯定的な割合が減少しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティンクの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。また、地域向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。				
					実績	—	69.7 %												達成率	—	—	
					目標	—	H23年度(38.7%)の水準より減少												実績	38.7% (H23年度)	—	26.7 %

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
	5	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	—	69.7%	80% (H30年度)	3,710	3,243	3,060	5,050	課長 0.20 人	順調	実施回数及び1回あたりの費用が制限されているが、実施する団体それぞれが工夫を加えながら、効果的な広報啓発促進等の課題に取り組んでいる。イベント内容や参加対象の幅を広げる工夫をしており、参加者の感想も良い。「男女共同参画フォーラムin北九州」及び「男女共同参画に関する広報啓発事業」の回数、参加人数ともに前年度比同レベルで推移しており、「順調」と判断。				
				目標	—	—						係長 0.20 人								
				達成率	—	—							職員 0.10 人							

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等との取組み支援などを地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 49.0%	目標 単年度目標なし	実績 53.4%	H25年度の(41.0%)の水準より増加(H31年度)	10,519	7,232	9,369	10,700	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.30人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇傾向にあることから「順調」と判断。	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。 また、働き方改革や職員のワーク・ライフ・バランスの推進を着実に実施し、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移していることから「順調」と判断。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する意識改革を一層推進していく。
	7	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」(H27年度より実施)に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事と生活の両立支援等に取り組む。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 72.4%	目標 単年度目標なし	実績 70.8%	85% (H30年度)	3,709	2,756	4,578	5,900	課長 0.10人 係長 0.40人	順調	計画に基づく取組みの実施により、数値が横ばいの指標があるものの、男性職員の育児休業等取得率などの指標は順調に推移していることから「順調」と判断。	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。 また、職員がワーク・ライフ・バランスが取れていると実感するには、男性職員の育休等の取得を更に推進するなど、男性の育児・家事への参加を促すほか、仕事のやり方の見直しを進めるなど、仕事と私生活の両立を図る必要がある。	また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合が更に上昇するよう、仕事のやり方の見直しや男性職員の育児参加の推進等へ積極的に取組み、多様な人材を活かす組織のためのダイバーシティ推進プログラムを着実に実施していく。
	8	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組を加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方を実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもつて、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	—	目標 単年度目標なし	実績 93.4%	目標 単年度目標なし	実績 94.0%	90% (H31年度)	3,300	2,872	1,666	8,800	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.20人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。	その他、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。	

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	
Ⅱ-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	9	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	55.2% (H23年度)	目標 —	—	70% (H30年度)	7,673	5,433	4,547	5,050	課長 0.20 人	順調	<p>【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や連絡会議の開催による情報共有等、能動的な活動を定期的に行っていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。</p>	若年層からの取組みは重要であり、男女共同参画に関する副読本を用いた子どものころからの男女共同参画への意識の醸成を図る取組みや、高校・大学などでのDV予防教室などを継続していく。
												係長 0.20 人					
													職員 0.10 人				

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-(4) 女性の活躍推進	10	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を發揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	3,709	2,756	4,578	5,900	課長	0.10 人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組みを進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者・管理職比率は年々上昇しているほか、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育児取得できる組織風土を醸成し、目標の達成に向け順調に推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。 さらに、ウーマンワークカフェ北九州では、利用者数は概ね目標値に達しており、女性創業支援ひなの会においても、女性創業者への支援が適宜行われている。 以上ことから「順調」と判断。  【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要がある。ウーマンワークカフェ北九州によるフォロー体制や、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。			
						実績	17.9 %	18.3 %												達成率	—	—
						目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	14.5 %	14.8 %
11	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制の向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	3,300	2,872	1,666	8,800	課長	0.20 人	順調	テレワークの試行や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要がある。ウーマンワークカフェ北九州によるフォロー体制や、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。				
					実績	93.4 %	94.0 %												達成率	—	—	
					目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	13.2 %	15.4 %	達成率
12	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成を支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	17,000	15,855	14,202	18,400	課長	0.60 人	順調	シンポジウムや管理職研修参加者へのアンケート結果の満足度がそれぞれ9割を超え、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要がある。ウーマンワークカフェ北九州によるフォロー体制や、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。				
					実績	70.0 %	—												達成率	—	—	
					目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	929 社	1,106 社	達成率
				ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	929 社	1,106 社	1,200社 (H31年度)					職員	0.60 人								

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
13	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	目標	—			H28年度中に開設	30,000	30,691	43,357	11,200	課長	0.30人	順調	ウーマンワークカフェ北九州は、平成28年5月に開設後、安定して運営できている。平成29年度の新規利用者はおおむね目標どおりとなったため、「順調」と判断。			
					実績	H28年5月開設														
					達成率	—														
				目標	65.9% (H22年国勢調査)	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)												
				実績	70%	—														
				達成率	—	—														
	ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	目標	2,500人	3,300人	4,000人 (H31年度)	15,000	15,000	—	12,300	職員	0.50人	順調	各種講演会やビジネスプランコンテストの開催などによって、120名の女性創業者等の相談を受け付けた。この相談者に対し、女性創業塾の開催、個別面談、専門家による相談などを適宜実施したことから「順調」と判断。							
		実績	3,447人	3,276人																
		達成率	137.9%	99.3%																
「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設	目標	—	創設	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設 (H29年度)																
	実績	—	創設																	
	達成率	—	—																	
ひなの会育成メニュー利用者数	目標	—	30人	30人 (H30年度)																
	実績	—	30人																	
	達成率	—	—																	

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	15	（仮称）平和資料館建設事業	総務課	戦後71年が経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「（仮称）平和資料館」の建設に向けた取組を行う。	（仮称）平和資料館の建設	—	目標	—	—	（仮称）平和資料館の建設	5,000	43,820	—	29,000	課長	1.00 人	順調	「（仮称）平和資料館のあり方を考える懇話会」を開催し、懇話会や市議会からの意見・提案を踏まえ、平成30年1月に「（仮称）平和資料館基本計画」を策定し、展示の方向性や整備方針等を示すことができた。また、建設地の埋蔵文化財発掘調査及び地質調査を実施した。 非核・平和推進については、戦後70年余りが経過した今、若い世代が戦争について考える機会の充実を図るため、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣や、親子約300名を派遣した「長崎市平和派遣事業」の実施のほか、「嘉代子桜・親子桜」の植樹、長崎市と連携し「平和友好交流バスツアーin北九州」等を実施した。 以上のことから「順調」と判断。	【評価理由】 （仮称）平和資料館については、懇話会の開催や市議会からの意見・提案を踏まえ、基本計画を策定し、展示の方向性や整備方針等を示すことができた。また、建設地の埋蔵文化財発掘調査及び地質調査を実施した。 非核・平和推進については、戦後70年余りが経過した今、若い世代が戦争について考える機会の充実を図るため、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣や、親子約300名を派遣した「長崎市平和派遣事業」の実施のほか、「嘉代子桜・親子桜」の植樹、長崎市と連携し「平和友好交流バスツアーin北九州」等を実施した。 以上のことから「順調」と判断。	（仮称）平和資料館については、平成30年度に策定した基本・実施設計に基づき、建築工事等施設整備に向けた取組を行っていく。 また、引き続き「嘉代子桜・親子桜」の植樹や、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」の実施、戦争体験談の周知等に取り組み、平和への願いを後世へと伝えていく。
	16	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標	—	—	市民が平和の尊さを理解すること	10,000	7,769	11,515	6,400	課長	0.10 人				
							実績	—	—					係長	0.30 人					
							達成率	—	—					職員	0.30 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-1-(3)-(4) 高度情報社会への対応	17	社会保障・税番号制度対応事業	情報政策課	番号法に基づき、個人番号を用いた他機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行うため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。 子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、電子申請システムの機能追加を行う。 また、パソコンを持っていない市民がマイナポータルを利用できるように、国が配布した端末を各区役所に設置し、利便性の向上を図る。	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入(H26年度)	総合運用テストの実施	システムの安定運用	システムの実定運用(H30年度)	77,700	60,662	58,360	28,450	課長	0.30 人	順調	国のスケジュールにより本格稼働が平成29年11月になったものの、それ以降安定的に運用しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 社会保障・税番号制度対応事業については、平成29年11月から、安定的に運用している。 また、全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業については、庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会をほぼ予定通り開催した。 このため、高度情報社会への対応は「順調」と判断。  【課題】 官民データ連携など新しい取り組みが出てきているため、このような動きを高度情報社会への対応に組み込んでいく必要がある。	社会保障・税番号制度対応事業については、平成29年度に導入が完了した。 今後、運用を行いながら、国の動向や平成30年度に策定予定の（仮称）官民データ活用推進計画に沿って、サービスの拡大に対応していく。 全庁GISは、庁内での利用増加に伴うデータ作成・更新作業を確実に行うとともに、システム障害に対応する体制の整備や市民への周知活動に継続して取り組む。
				マイナポータル関連業務の安定運用	マイナポータルの円滑な導入	マイナポータルの安定運用	27,488	27,451	27,775	16,050	係長	1.00 人	職員	2.00 人						
	18	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働(H26年度)	安定運用	安定運用	継続的なシステム安定稼働	27,488	27,451	27,775	16,050	課長	0.20 人	順調	成果指標の目標値をほぼ達成しており、庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会の開催も予定通り行なったため、「順調」と判断。			
			全庁GISに搭載する主題図数	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：98 (H26年度)	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：200	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：300	H31年度 庁内向けGIS 主題図数：120 地域情報ポータル向け 主題図：330	121.3 163.0 %	94.0 100.0 %	係長	0.40 人	職員	1.30 人							

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標	—	—	市民自治の確立	1,694	1,396	1,727	4,650	課長 0.10 人	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局と共催した「地域の『ちから』報告会」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配布、市職員への研修の実施、「地域の『ちから』報告会」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めていることから、「順調」と判断。  【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.20 人									
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 0.20 人									
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	20	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等を行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合  ※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～H31年度）」掲載内容	41.0% (H25年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H25年度 (41.0%)の水準より増加 (H31年度)	10,519	7,232	9,369	10,700	課長 0.30 人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。以上により「順調」と判断。  【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。	順調	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する意識改革を一層推進していく。	
実績	49.0 %	53.4 %	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.50 人									
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 0.30 人									

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	21	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、就業・キャリアアップ支援、再就職に向けた就業・キャリアアップ支援など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80% (H30年度)	329,051	327,126	329,177	8,950	課長	0.30人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。事業内容の見直しなどに取り組んでおり、講座等の参加者数及び講座数は同程度で推移している。また、平成29年度に実施した調査で、固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合が減少しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいては、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施し、参加者数等は同程度で推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。さらに、ウーマンワークカフェ北九州は、平成28年5月に開設後、利用者数も概ね目標に達している。 以上のことから「順調」と判断。  【課題】 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要があり、ウーマンワークカフェでは様々な利用者に対し、きめ細かい支援を行うため、フォロー体制や入所機関の連携を一層強化していく必要がある。						
						実績	—	69.7%												H23年度(38.7%)の水準より減少	H23年度(38.7%)の水準より減少(H30年度)	課長	0.40人		
						達成率	—	—																	
22	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成を支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	17,000	15,855	14,202	18,400	課長	0.60人	順調	シンポジウムや管理職研修参加者へのアンケート結果の満足度がそれぞれ9割を超え、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「順調」と判断。	課長	0.70人							
					実績	70.0%	—												ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H28年度)	929社	1,106社	1,200社 (H31年度)	職員	0.60人
					達成率	—	—																		
23	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	目標	—	—	H28年度中に開設	30,000	30,691	43,357	11,200	課長	0.30人	順調	ウーマンワークカフェ北九州は、平成28年5月に開設後、安定して運営できている。平成29年度の新規利用者数はおおむね目標どおりとなったため、「順調」と判断。	職員	0.50人							
					実績	H28年5月開設	—												女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	70%	70%	70%		
					達成率	—	—																		
ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	—	—	—	目標	2,500人	3,300人	4,000人 (H31年度)	—	—	—	—	職員	0.50人	—	—	—								
					実績	3,447人	3,276人											137.9%	99.3%						
					達成率	—	—																		

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
24	女性創業応援団事業	女性活躍推進課	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設	—	目標 創設	創設	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設（H29年度）	15,000	15,000	—	12,300	課長	0.20	順調	各種講演会やビジネスプランコンテストの開催などによって、120名の女性創業者等の相談を受け付けた。この相談者に対し、女性創業塾の開催、個別面談、専門家による相談などを適宜実施したことから「順調」と判断。						
				実績 達成率	—									係長					1.00	職員	0.00	
ひなの会育成メニュー活用者数	—	目標 30人（H30年度）	30人																			
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	25	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」を「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9%（H23年度）	目標 —	—	80%（H30年度）	55,000	54,258	56,896	4,050	課長	0.20	順調	【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ国際会議やセミナーの開催など、市民の理解促進に向け改善を加えながら実施しており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。  【課題】 本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、課題認識や解決につながる取組みを進めていくが、効率的・効果的に実施するため、選択と集中に取組む必要がある。		本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、平成28年度に着手したフォーラム研究部門のあり方等の検討内容を踏まえ、事業の見直し等を行う。			
					実績 達成率	—	69.7%	—														
					目標	—	—															